

平成23年度も全ての指標で「健全化判断基準」を下回る

引き続き赤字や資金不足なし

二つの比率で健全度をチェック

健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への公営企業の資金不足額を料金

●資金不足比率

平成23年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を下回っています(表①)。

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成23年度も全ての企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業、病院事業、国民宿舎事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

市では、お金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くならないよう、地方交付税算入のある有利な地方債を選んで借りにています(表②)。

決算における主な事業

事業名	決算額
コミュニティバス等運行事業	4,816万円
旭中央病院アクセス道整備事業	3億5,074万円
街路整備事業(谷丁場遊正線)	2億6,480万円
合併処理浄化槽設置促進事業	2,924万円
住宅用太陽光発電システム設置助成事業	434万円
蛇園南地区流末排水整備事業	1億6,548万円
自立支援給付事業	7億3,202万円
乳幼児紙おむつ給付事業	3,714万円
子ども医療費助成事業	1億2,220万円
飯岡中学校改築事業	1,104万円
学校いきいきプラン事業	1,060万円
学校給食センター統合改築事業	3億2,517万円
「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業	4,241万円
広域農業基盤整備事業	4,036万円
医療福祉・食・交流の郷づくり事業	334万円
コミュニティ育成事業	2,923万円
災害復興基金積立金	7億3,313万円
東北地方太平洋沖地震災害救助費	6億2,840万円
災害廃棄物処理事業	19億1,927万円
災害復旧費	11億2,145万円

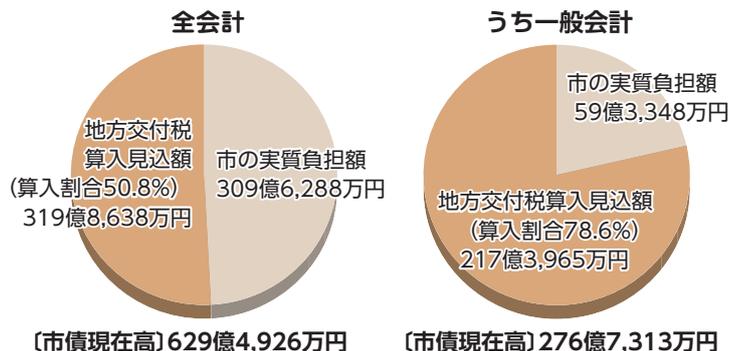
特別会計・企業会計の決算

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	91億8,246万円
歳出決算額	87億5,067万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,705万円
歳出決算額	7,174万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	4億1,975万円
歳出決算額	4億1,003万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	39億8,844万円
歳出決算額	39億7,495万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	11億5,480万円
歳出決算額	10億4,857万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	5,068万円
歳出決算額	4,395万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	15億5,145万円
収益的支出決算額	13億8,080万円
資本的収入決算額	1億 493万円
資本的支出決算額	5億1,384万円
病院事業会計	
収益的収入決算額	346億9,491万円
収益的支出決算額	342億5,392万円
資本的収入決算額	38億4,279万円
資本的支出決算額	69億2,011万円
国民宿舎事業会計	
収益的収入決算額	3,522万円
収益的支出決算額	6,652万円
資本的収入決算額	2億9,591万円
資本的支出決算額	2億9,695万円

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.61%	20.0%	一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す。
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.61%	30.0%	全ての会計の赤字や黒字を合算して、赤字の程度を指標化し、全体の財政運営の深刻度を表す。
実質公債費比率	14.9%	25.0%	35.0%	市債の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を表す。
将来負担比率	103.9%	350.0%	-	市債や将来支払っていく可能性のある負担額などの大きさを指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す。

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額 (平成24年5月31日現在)



こうなっています

旭市の財政状況

「皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか」「市の財産、借りているお金はどのくらいなのか」など、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。

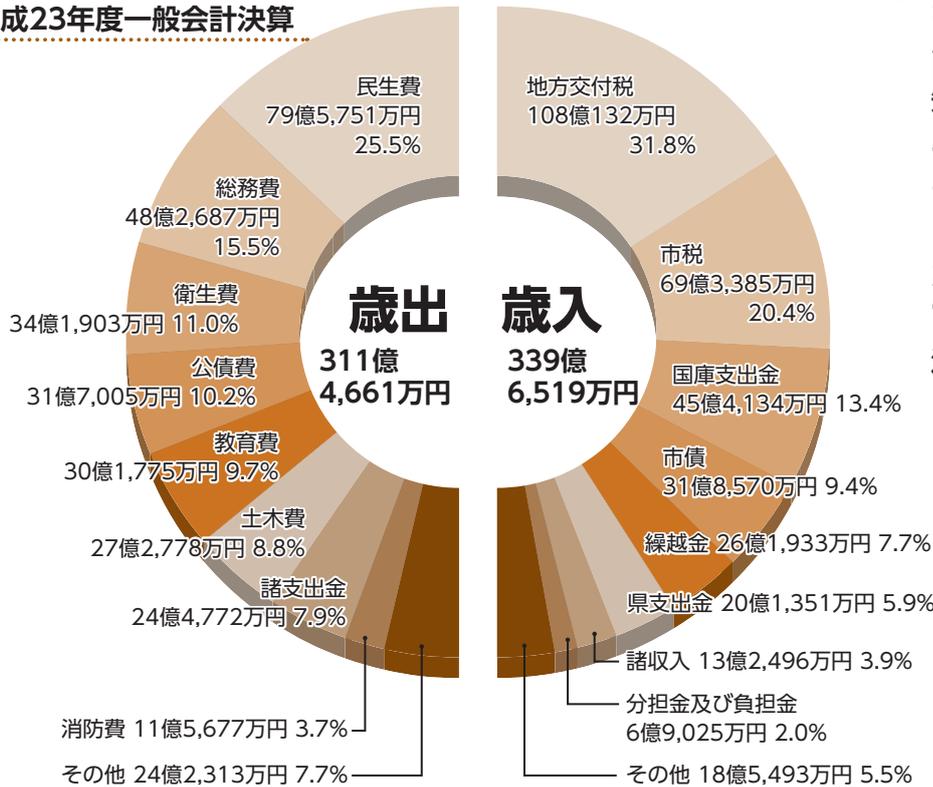
一般会計決算

平成23年度一般会計の決算は、歳入339億6、519万円、歳出311億4、661万円、歳入歳出差引額28億1、858万円から翌年度に繰り越すべき財源6億6、337万円を控除した実質収支額は、21億5、521万円となりました。

歳入の構成比は、地方交付税が31・8%（108億132万円）で最も高く、市税が20・4%（69億3、385万円）で続いていきます。

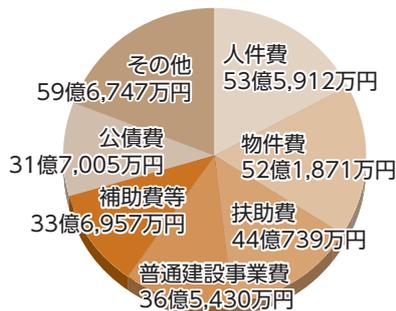
歳出の構成比で最も高いのが民生費の25・5%（79億5、751万円）で、総務費15・5%（48億2、687万円）、衛生費11・0%（34億1、903万円）、公債費10・2%（31億7、005万円）、教育費9・7%（30億1、775万円）、土木費8・8%（27億2、778万円）、諸支出金7・9%（24億4、772万円）、消防費3・7%（11億5、677万円）、その他7・7%（24億2、313万円）がこれに続きます。

平成23年度一般会計決算

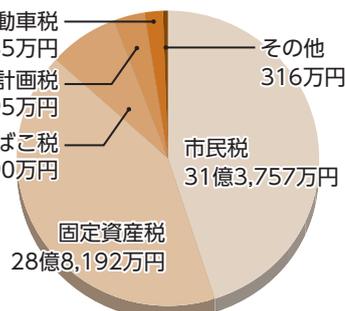


市民1人当たりに使われたお金 **45万円**
 市民1人当たりが負担した市税 **10万円**
 人口 69,223人
 世帯数 25,057世帯
 (平成24年3月31日現在)

性質別歳出の内訳



市税の内訳



問い合わせ先
 財政課 財政班
 ☎ 62・5316

用語の解説

- 民生費／児童・高齢者・障害者などの社会福祉にかかる経費
- 総務費／庁舎の管理や税金の徴収、住民票などの発行にかかる経費
- 衛生費／予防接種など市民の健康やごみ処理などの公衆衛生にかかる経費
- 公債費／国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費
- 教育費／学校・社会教育などの教育行政にかかる経費
- 土木費／道路など各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費
- 諸支出金／ほかの支出科目に含まれない経費をまとめた項目
- 消防費／消防署などの整備や防災にかかる経費
- その他／商工業・観光や農林漁業の振興、就労支援、災害復旧などにかかる経費



平成24年度の 予算の執行状況を紹介します

9月末現在で、歳入の収入率約50%、歳出の執行率が約34%です。

歳出の約半分が、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費と、東日本大震災からの復旧・復興費を含むその他となっています。

限りある予算
大切に使う
ほしいわい



- ①復旧工事が終わり、海岸でのイベントが復活(いいおかYOU・遊フェスティバル)
- ②最新の調理機器が整った第二学校給食センターは9月から稼働中
- ③子育て家庭の負担を軽減！紙おむつ購入券の給付は3年目

平成24年度 予算の執行状況

一般会計

(平成24年9月30日現在)

歳出
 予算額 318億6,074万円
 支出済額 108億2,262万円
 予算執行率 34.0%

歳入
 予算額 318億6,074万円
 収入済額 160億 371万円
 予算収入率 50.2%

支出済額(執行率)

議会費	1億3,337万円	53.4%
総務費	18億5,075万円	37.7%
民生費	29億7,556万円	38.5%
衛生費	7億6,383万円	39.8%
農林水産業費	1億7,600万円	11.3%
商工費	2億1,057万円	57.0%
土木費	7億670万円	16.7%
消防費	4億6,171万円	28.5%
教育費	14億7,462万円	41.8%
その他	20億6,951万円	35.9%

収入済額(収入率)

市税	40億2,069万円	60.6%
地方交付税	62億3,899万円	71.7%
分担金及び負担金	2億9,932万円	42.4%
使用料及び手数料	1億7,739万円	42.5%
国庫支出金	11億7,325万円	30.7%
県支出金	4億9,359万円	21.6%
財産収入	1,510万円	50.8%
繰越金	28億1,859万円	122%
諸収入	2億1,056万円	44.2%
その他	5億5,623万円	8.6%

市の財産

(平成24年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(平成24年9月30日現在)

事業内容		現在高
一般会計	学校建設などに	61億8,998万円
	道路整備などに	51億9,120万円
	農業基盤整備などに	8億9,716万円
	衛生施設などに	7億7,115万円
	消防・防災などに	7億6,598万円
	保育所建設などに	2億4,825万円
	その他	23億3,120万円
	臨時財政対策債	99億6,078万円
	小計	263億5,570万円
特別会計	下水道事業に	46億8,910万円
	水道事業に	9億8,136万円
	病院事業に	287億8,186万円
	小計	344億5,232万円
合計		608億 802万円

新地方公会計制度

「財務4表」を公表します

市では、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく、平成23年度決算（一般会計・特別会計・企業会計を合わせたもの）の財務4表を作成しました。

①貸借対照表（バランスシート）

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、またその資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれており、「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	
1. 金融資産	344億7千万円
(1) 資金 現金および預金	114億1千万円
(2) 金融資産（資金を除く） 投資および出資金、基金など	230億6千万円
2. 非金融資産	1,475億7千万円
(1) 事業用資産 庁舎や病院の土地・建物など	764億3千万円
(2) インフラ資産 道路や公園など	685億7千万円
(3) 繰延資産	25億7千万円
資産合計 A (1+2)	1,820億4千万円
負債の部（将来の世代が負担する金額）	
1. 流動負債 翌年度償還予定の市債など	74億5千万円
2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など	653億円
負債合計 B (1+2)	727億5千万円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計 C	1,092億9千万円
負債・純資産合計 (B+C)	1,820億4千万円

—分析—

○市民1人当たりの資産と負債

資産…263万円 負債…105万1千円

○純資産比率…60.0%

平成23年度末時点、本市は1,820億4千万円の資産を保有しています。負債と純資産の割合は、負債が40.0%、純資産が60.0%で、現在までの世代が負担した割合が、将来世代の負担する割合を上回っています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

期首純資産残高 A	1,048億円
財源変動の部 B (2-1)	7千万円
1. 財源の使途	456億7千万円
(1) 純経常費用（純行政コスト）への財源措置	320億8千万円
(2) その他の費用への財源措置	135億9千万円
2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など	457億4千万円
資産形成充当財源変動の部 C (1+2)	71億5千万円
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	47億6千万円
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	23億9千万円
その他の純資産変動の部 D	△27億3千万円
当期純資産変動額 E (B+C+D)	44億9千万円
期末純資産残高 (A+E)	1,092億9千万円

—分析—

○市民1人当たりの純資産変動額…6万5千円

期首純資産残高（平成22年度末）は1,048億円、期末純資産残高（平成23年度末）では1,092億9千万円となり、1年間で44億9千万円の増となりました。これは市民1人当たり、6万5千円の純資産が増加したこととなります。

②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かないサービスにかかる費用と、それに対する使用料・手数料などの経常的な収益を表したものです。経常費用から経常収益を差し引いたものが、当該年度の純経常費用（純行政コスト）です。

経常費用	
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	209億7千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	261億9千万円
3. 移転支的コスト 扶助費や補助金など	180億4千万円
4. そのほかのコスト 支払利息など	27億8千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	679億8千万円
経常収益	
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	359億円
純経常費用（純行政コスト） (A-B)	320億8千万円

—分析—

○市民1人当たりの行政コストなど

経常費用…98万2千円

純経常費用（純行政コスト）…46万3千円

平成23年度の経常費用から、経常収益を差し引いた純行政コストは320億8千万円となりました。本市では、病院事業の収益が大きいことから経常収益の割合が高く、純行政コストは経常費用の半分以下となっています。

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表示したものです。どのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

期首資金残高 A	99億4千万円
経常的収支 B (2-1)	114億7千万円
1. 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	637億5千万円
2. 経常的収入 市税、地方交付税、業務収益など	752億2千万円
資本的収支 C (2-1)	△106億2千万円
1. 資本的支出 資産形成のための支出	111億4千万円
2. 資本的収入 資産売却などによる収入	5億2千万円
財務的収支 D (2-1)	6億2千万円
1. 財務的支出 市債の元利償還など	59億6千万円
2. 財務的収入 市債の借り入れなど	65億8千万円
当期資金収支額 E (B+C+D)	14億7千万円
期末資金残高 (A+E)	114億1千万円
基礎的財政収支 （プライマリーバランス） (B+C)	8億5千万円

—分析—

平成23年度の資金収支は、1年間で14億7千万円の増となりました。また経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支で、本市ではプラスとなりました。これは、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。